

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社

コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 一夫

問合せ先責任者 (役職名) エクソンモービル株式会社 広報渉外 (氏名) 甲斐 航介
副部長

TEL 03-6713-4400

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日

平成22年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	2,111,753	△35.5	△34,559	—	△34,545	—	△21,718	—
20年12月期	3,272,429	7.3	121,742	—	131,290	771.0	79,285	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年12月期	△38.46	—	△8.7	△3.9	△1.6
20年12月期	140.34	—	32.8	13.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △1,007百万円 20年12月期 △238百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期	875,177	227,359	26.0	402.72
20年12月期	901,598	270,500	30.0	478.89

(参考) 自己資本 21年12月期 227,359百万円 20年12月期 270,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	5,418	△24,063	18,691	789
20年12月期	145,092	△6,469	△138,595	488

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
20年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00	21,466	27.1	8.9
21年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00	21,457	—	8.6
22年12月期 (予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		74.0	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	1,200,000	24.4	7,000	—	7,000	—	25,000	—	44.27
通期	2,400,000	13.6	12,000	—	14,000	—	29,000	—	51.35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は20ページ「連結財務諸表作成の基本的となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 565,182,000株 20年12月期 565,182,000株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 619,801株 20年12月期 328,555株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	2,089,668	△35.9	△39,094	—	△37,517	—	△22,550	—
20年12月期	3,260,775	8.2	102,837	—	117,298	—	72,600	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△39.93	—
20年12月期	128.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭	%	
21年12月期	827,831		190,907		23.1	338.15		
20年12月期	859,357		235,133		27.4	416.27		

(参考) 自己資本 21年12月期 190,907百万円 20年12月期 235,133百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,300,000	10.1	7,000	—	7,000	—	3,000	—	5.31

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、日本及び世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく影響を受ける業界の競争状況などにより大きく影響されます。これらの影響により、実際の業績は上気した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析-2.次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

連結売上高は2兆1,117億53百万円（前期比1兆1,606億76百万円減、35.5%減）となりました。原油価格の低落を反映して石油製品価格が前期に比べて低水準で推移したことが、前期比で大幅に減少した主な原因です。

連結営業損益は345億59百万円の損失（前期比1,563億2百万円減）となりました。事業別では、石油製品事業で384億円の損失（前期比1,461億円減）、石油化学製品事業で38億円の利益（前期比101億円減）となりました。

(a) 石油製品事業

石油製品事業の損失は、主として燃料油需要の減少に伴うマージンの低下に加えて、当社が採用している原油調達コストの会計上の計上方法によるマイナスの影響によるものです。

当社では、会計上の原油調達コストを原油の積荷時点で認識します。このため、業界他社で一般的に採用されているコスト認識方法(到着ベース)と比べ、原油価格の変動の影響を早く認識することになり、原油価格上昇の局面ではマイナスの影響を、下降局面ではプラスの影響を受けます。

指標となるドバイ原油価格が、2008年12月末時点の1バレル36ドル台から2009年12月末には77ドル台に上昇したことから、当期は、この会計上のマイナスの影響が約350億円（前期は約745億円のプラス）に上ったと推計されます。

なお、上記を含めた当社の特殊要因を除いた石油製品事業等の営業損益を前年比で推計すると次の通りとなります。

石油製品およびその他事業 営業利益 前期比較の分析 (単位：億円)

科目	平成21年	平成20年	増減額
営業利益	△ 384	1,078	△ 1,462
原油コスト認識時点の差による影響額（推計）	△ 350	745	△ 1,095
在庫関連利益	74	141	△ 67
資産売却に伴う利益	-	110	△ 110
上記特殊要因を除く営業利益（推計）	△ 108	82	△ 190

(b) 石油化学製品事業

石油化学製品事業の減益は、主に厳しい経済情勢を反映したマージンの低下と販売数量の減少によるものです。

連結経常損益は、為替差益、持分法による投資損失等の営業外損益(13百万円の利益)を加えて、345億45百万円の損失（前期比1,658億35百万円減）となりました。

また、遊休資産の処分による固定資産の売却損および減損損失等により、特別損益は15億75百万円の損失となりました。これらの結果、連結当期純損益は217億18百万円の損失（前期比1,010億4百万円減）となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
2,400,000	12,000	14,000	29,000

平成22年12月期は、石油製品事業において、依然として厳しい事業環境が継続するものの、平成21年の後半と比較するとマージンは若干改善すると想定しております。同期の連結業績は、営業利益で平成21年度比466億円増の120億円となる見通しです。事業別には、石油製品事業の利益を30億円(前期比414億円増)、石油化学製品事業の利益を90億円(前期比52億円増)と見込んでおります。

なお、当社は将来の原油価格や石油製品価格の動向を予想しておらず、上記予想では、原油価格の変動に伴う在庫関連損益の影響(前期は74億円のプラス)及び会計上のコスト認識時点の違いによる収益への影響(前期は350億円のマイナス)は想定しておりません。

また、当期純利益予想には、東レ株式会社とのバッテリーセパレーターフィルム事業における合弁会社である、東レ東燃機能膜合同会社設立に伴う特別利益から生じる約200億円が含まれております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主として短期貸付金の減少により、前期末比264億円減少の8,752億円となりました。また負債の部は、前期末比167億円増加の6,478億円となりました。これは、主に原油価格を反映した買掛金の増加が未払法人税等の減少を上回ったことによるものです。純資産は当期純損失、配当の支払いにより前期末比431億円減少の2,274億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、7億89百万円となり、前連結会計年度末比で3億1百万円の増加となりました。財務上の効率性を高めるため、経済性の観点から有益である場合を除き、会社運営上支障のない範囲で資金を最小化することを会社の方針としております。当連結会計期間における余剰資金は、グループ会社への短期貸付金に供しています。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、54億18百万円の純収入となりました。これは主に、仕入債務や売上債権の変動に伴う運転資金の減少や減価償却費などによる資金増加要因が、税金等調整前当期純損失や法人税等の支払による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、240億63百万円の純支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、186億91百万円の純収入となりました。これは主に、短期貸付金の回収や短期借入金増加による資金増加要因が配当金の支払による資金減少要因を上回ったことによるものです。

③キャッシュ・フローの見通し

平成22年12月期の予想フリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、予想されている収益の改善により、平成21年度に比べて増加するものと想定しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期
自己資本比率	23.8%	24.3%	20.4%	30.0%	26.0%
時価ベースの自己資本比率	76.4%	67.4%	59.6%	56.1%	50.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	0.8年	16.7年	0.5年	16.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	69.7倍	108.3倍	9.4倍	205.0倍	14.5倍

* いずれも連結ベースの財務数値により計算

* 用語の定義：

自己資本比率：（期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分） / 期末資産の部合計

時価ベースの自己資本比率： 期末株式時価総額(自己株式控除後) / 期末資産の部合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 期末有利子負債 / 期中営業キャッシュ・フロー

インタレスト カバレッジ レシオ： 期中営業キャッシュ・フロー / 期中利払い

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用

* 有利子負債は、短期借入金及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額を使用。また、利払いについても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、健全な財務体質を維持しつつ、キャッシュ・フローの推移、設備投資計画などを考慮に入れ、株主に對し適切な配当を行っていくことを基本方針としています。今後も厳格な収益基準に合致した事業機会がない場合、会社の利益は株主に還元していきたいと考えております。

② 当期の配当

平成21年12月期の期末配当については、株主総会の決議事項ではありますが、平成21年12月31日現在の株主に對し、1株につき19円を支払う予定です。

③ 次期の配当

平成22年12月期の年間配当は、通期の業績、キャッシュ・フローの動向、ならびに取締役会、株主総会の承認により決定されますが、1株につき38円支払うことを予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの、経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

①他社との競合によるリスク

エネルギーおよび石油化学業界は非常に競争が激しく、同業界内での競争のみならず、顧客に同様の製品を供給している他の業界との競争にもさらされております。取扱い製品の多くがコモディティーという石油・石油化学製品の特性を考慮すると、当社の競争優位性の主要な要素は、経費管理をいかにうまく行うかにかかっており、そのためには単位あたりの経費削減と効率向上を継続的に図っていく必要があります。

②政治情勢によるリスク

当社並びに当社関係会社の操業および収益は、政治情勢の変化、法律や諸規制の制定といった行政の動向などにより、様々な形で影響を受けており、将来においても影響を受ける可能性があります。そうした例として、強制的な資産処分、生産や輸出入に係る規制、戦争や国際的な紛争、暴動や安全操業に脅威を与えるような保安上のリスク、価格統制、税制度の変更の可能性、資産収用、契約上の権利の破棄、環境規制等があります。上記のような事象が、将来にわたり当社にどのように発生し、どの程度の影響を及ぼすかを予想することは困難です。

③環境対応による影響

当社並びに当社関係各社の収益が、行政の環境規制により影響を受けることが考えられます。

④産業および経済情勢におけるリスク

当社並びに当社関係会社の操業および収益は、原油や石油製品また石油化学製品等の需給に影響を及ぼす、国内、海外の一部地域、あるいは全世界の事象や状況の影響を受けております。これらの事象や状況は一般に予測することは困難であり、そのような事象として、経済成長率、景気後退、石油供給の途絶、操業に影響を与える悪天候やエネルギー需要に影響を与える天候上の季節変動、エネルギー使用に関連する精製・製造における技術進歩、出生率等の人口統計や消費者嗜好の変化、および石油代替製品や代替エネルギーとの競合等を含んでおります。

⑤市況変動、インフレーション等の不確実性のリスク

原油や石油製品、また石油化学製品等の価格は市場動向により大きく変動します。当社の収益に影響を与えるこうした価格変動を予測することは困難です。

⑥個人情報の管理に関するリスク

当社は個人情報を含めた機密情報の管理とその利用について、コンピューター上のファイアーウォールの設置、社内データベースやコンピューターを保護するウイルス防御ソフトの導入、ネットワーク監視、さらには専用回線による外部とのデータ交換など適切な対策を実施しております。また、これらの基準は、我々が顧客情報管理を委託している外部サービスプロバイダーに関しても適用され、適切に監督・管理・監査が行われております。しかしながら、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等が発生した場合には、企業活動に支障をきたす可能性があります。

なお、上記記載のリスクのうち、将来の見通しに関する事項については、当連結会計年度末現在における判断を示したものです。また上記に記載したリスクが、当会社グループのすべてのリスクを示すものではありません。

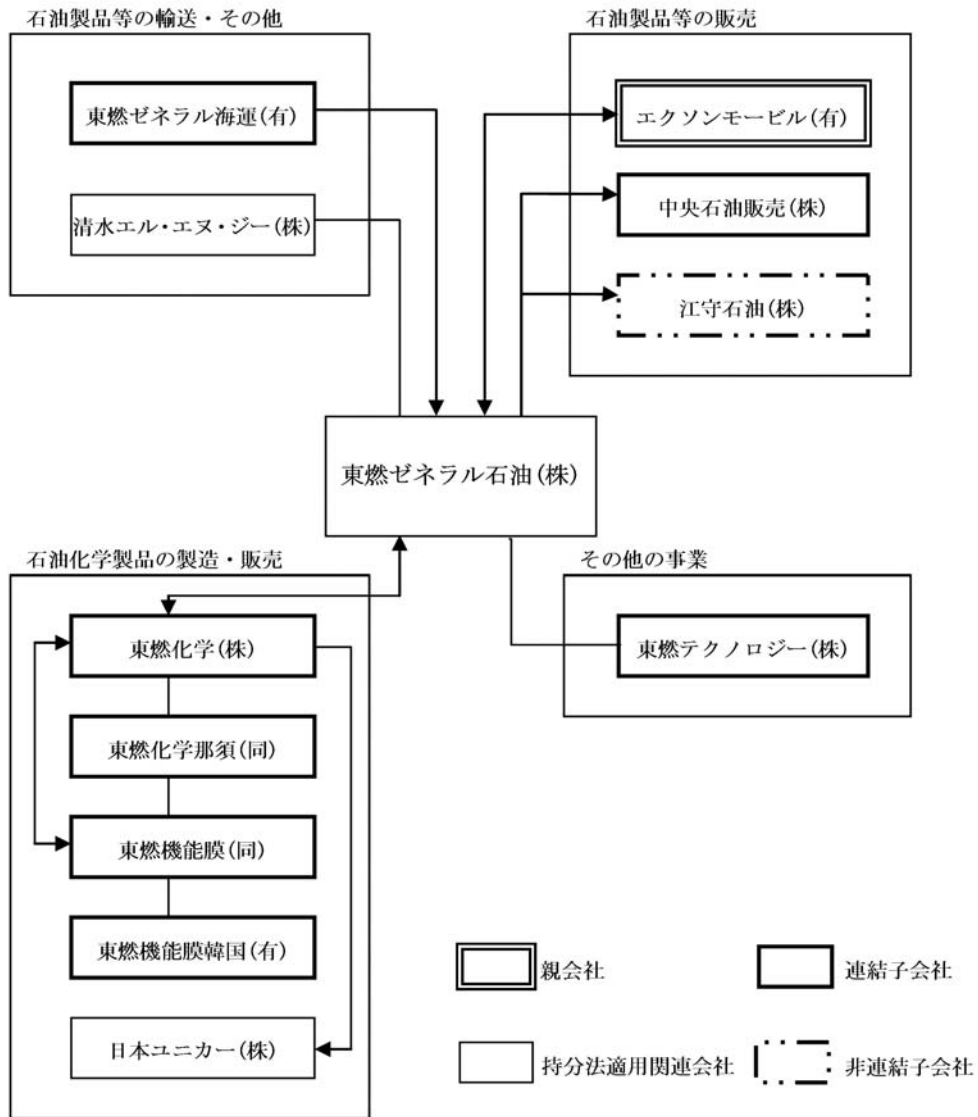
2. 企業集団の状況

当社の企業集団12社（当社、連結子会社7社、持分法適用会社2社、関連会社1社及び親会社1社）が営む主要な事業の内容と当該事業における位置づけは、次のとおりです。

セグメント	部門	主な事業内容	会社名	会社数
石油製品	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、中央石油販売(株)、江守石油(株)	4
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社	1
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)	1
	その他	液化天然ガスの購入・販売	清水エル・エヌ・ジー(株)	1
石油化学製品	製造・販売	石油化学製品の製造・加工及び販売	当社、エクソンモービル(有)、東燃化学(株)、東燃化学那須(同)、東燃機能膜(同)、東燃機能膜韓国(有)、日本ユニカー(株)	7
その他の事業		コンストラクション・マネジメント	東燃テクノロジー(株)	1

- (注) 1. エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つですが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間には重要な取引はないため、「企業集団の状況」には記載しておりません。
2. 東燃化学那須株式会社は組織変更により平成21年10月1日付で東燃化学那須合同会社となりました。
3. 当社は当社の非連結子会社である九州イーグル(株)の株式のうち、当社が保有する全株式を平成21年12月15日付で売却いたしました。

事業の系統図は次の通りです。(平成21年12月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日本の石油業界、そして、世界のエクソンモービルグループの中で「卓越した地位」を築くべく、以下の基本方針のもと企業運営を行ってまいります。

- ・ 株主、顧客、従業員、地域社会、そして社会全体に貢献しつつ、すべての事業所において「良き企業市民」であることに努めること。また、このために、最高の倫理基準を維持し、関係する全ての法律および規則を遵守し、安全、健康かつ環境に配慮した責任ある事業運営を行うこと。
- ・ エクソンモービルの世界的なネットワークを最大限に活用することで、時代の変化と顧客のニーズに迅速かつ確実に対応し、経済的、環境的、および社会的責任に配慮ある企業であること。
- ・ 弛みないイノベーションと効率性の追求により、日本での持続可能で、なおかつ利益をもたらす事業運営を目指すこと。
- ・ 良質な製品を安定供給し、エネルギー需要に対応していくこと。

(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに目標とする経営指標

当社グループは、世界水準のコスト競争力ならびに技術を有する、日本で最も優れた石油精製・販売部門および石油化学部門を擁する企業として事業活動を継続・発展させていきます。さらに、世界最高水準の経営効率ならびに収益性を達成し、今後も成長を図り、発展を続けていきたいと考えています。

- ・ 安全、健康、環境に対する配慮
安全、健康、環境に配慮した健全な操業の実現を目指し、管理システムの有効活用ならびに省エネルギーの取組みを強化します。安全、健康、環境に十分に配慮することは当社の最優先課題です。
- ・ 完璧な事業運営とガバナンスの実施
最高水準の企業倫理を維持し、全ての事業を推進していきます。
- ・ 石油事業
 - 精製・供給部門
製油所における効率性ランキング（ソロモンサーベイ）において上位4分の1のグループに入ることを目指しています。また、使用総資本利益率（ROCE）12%を継続的に維持することを長期的な目標としています。
 - 販売部門
販売効率の高いセルフサービスステーションの積極的展開と、当社の「エクスプレス」のブランドバリュー強化を進めながら、マージンと販売数量の最適なバランスを追求していきます。
- ・ 石油化学事業
基礎石油化学品事業については、石油精製と石油化学事業の統合を推進します。特殊石油化学品事業については、成長性が見込める分野に焦点を当てていきます。
- ・ エクソンモービルグループの一員として
当社はエクソンモービルグループの一員として、エクソンモービルのグローバルな技術、経験、ネットワークを最大活用していきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、今後とも厳しい状況が続くものと予想されます。厳しい環境の中でも、業界内での「卓越した地位」を維持していくため、引き続き石油事業および石油化学事業の全部門が一体となって、効率性および収益性の向上に邁進する所存であります。

石油事業におきましては、精製部門では製油所における二次装置の最適な稼働、石油および石油化学分野の統合メリットの最大化、さらにはエクソンモービルグループの有する世界規模でのネットワークを最大限に活用してまいります。また、販売部門では、今後とも「エクスプレス」のブランド力の更なる強化およびセブン-イレブンの複合店舗のネットワーク拡大を推進してまいります。

石油化学事業におきましては、基礎石油化学品分野で、引き続きコスト競争力強化に取り組むとともに、特殊石油化学品分野の育成・発展にも従来に増して注力してまいります。特にバッテリーセパレーターフィルム事業は、東レ株式会社との提携を活かし、新たな成長戦略を展開してまいります。

長期的視点に立った株主価値の増大も当社グループにとってもうひとつの重要な課題です。今後も厳格な収益基準に合致した事業機会がない場合、会社の利益は株主に還元していきたいと考えております。

当社グループは、以上申し述べた各分野における諸施策を確実に実行するとともに、安全かつ信頼性の高い優れた工場操業、高品質な製品の安定供給、環境保全に対する真摯な取り組み、さらには法令および企業倫理遵守の徹底についても達成する所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488	789
受取手形及び売掛金	390,733	397,307
たな卸資産	136,970	—
商品及び製品	—	28,908
半製品	—	24,053
原材料	—	65,536
貯蔵品	—	5,115
未収還付法人税等	79	130
繰延税金資産	5,855	7,120
短期貸付金	91,485	65,077
その他	7,302	10,090
貸倒引当金	△71	△42
流動資産合計	632,843	604,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,279	207,977
減価償却累計額	△159,691	△161,629
建物及び構築物(純額)	48,588	46,348
油槽	65,377	66,005
減価償却累計額	△60,401	△61,232
油槽(純額)	4,976	4,773
機械装置及び運搬具	599,446	608,201
減価償却累計額	△525,041	△543,679
機械装置及び運搬具(純額)	74,405	64,522
工具、器具及び備品	10,465	10,469
減価償却累計額	△9,077	△9,173
工具、器具及び備品(純額)	1,387	1,296
土地	80,883	79,265
建設仮勘定	12,734	18,924
有形固定資産合計	222,976	215,130
無形固定資産		
のれん	653	—
借地権	1,714	1,678
ソフトウェア	3,151	3,760
その他	303	274
無形固定資産合計	5,822	5,714
投資その他の資産		
投資有価証券	13,873	12,786
長期貸付金	839	674
繰延税金資産	6,591	21,972
その他	18,994	15,151
貸倒引当金	△343	△339
投資その他の資産合計	39,955	50,246
固定資産合計	268,754	271,090
資産合計	901,598	875,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221,355	267,188
揮発油税等未払税金	189,199	185,983
短期借入金	67,085	82,823
未払法人税等	40,204	2,342
未払消費税等	10,311	1,547
受託保証金	9,926	9,009
賞与引当金	1,310	1,314
廃鉦費用引当金	—	2,549
その他	32,437	33,537
流動負債合計	571,830	586,295
固定負債		
長期借入金	7,493	5,739
繰延税金負債	2,478	1,391
退職給付引当金	28,432	35,027
役員退職慰労引当金	170	126
修繕引当金	16,393	17,847
廃鉦費用引当金	2,953	—
その他	1,347	1,391
固定負債合計	59,267	61,523
負債合計	631,097	647,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,741	20,741
利益剰余金	215,002	171,814
自己株式	△307	△539
株主資本合計	270,559	227,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	162
為替換算調整勘定	△194	56
評価・換算差額等合計	△59	219
純資産合計	270,500	227,359
負債純資産合計	901,598	875,177

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,272,429	2,111,753
売上原価	3,116,603	2,109,076
売上総利益	155,825	2,676
販売費及び一般管理費	34,082	37,236
営業利益又は営業損失(△)	121,742	△34,559
営業外収益		
受取利息	128	98
受取配当金	62	93
為替差益	10,354	1,283
その他	150	92
営業外収益合計	10,696	1,566
営業外費用		
支払利息	657	366
持分法による投資損失	238	1,007
その他	251	178
営業外費用合計	1,148	1,552
経常利益又は経常損失(△)	131,290	△34,545
特別利益		
固定資産売却益	1,396	1,005
関係会社株式売却益	5,970	—
投資有価証券売却益	71	—
特別利益合計	7,439	1,005
特別損失		
固定資産除売却損	1,738	1,602
減損損失	2,085	436
早期割増退職金	—	328
和解金	—	213
廃鉦費用引当金繰入損	1,185	—
特別損失合計	5,009	2,580
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	133,720	△36,121
法人税、住民税及び事業税	44,999	3,354
法人税等調整額	9,430	△17,757
法人税等合計	54,429	△14,402
少数株主利益	4	—
当期純利益又は当期純損失(△)	79,285	△21,718

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,123	35,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,123	35,123
資本剰余金		
前期末残高	20,741	20,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,741	20,741
利益剰余金		
前期末残高	157,216	215,002
当期変動額		
剰余金の配当	△21,468	△21,462
当期純利益又は当期純損失(△)	79,285	△21,718
自己株式の処分	△30	△6
当期変動額合計	57,786	△43,187
当期末残高	215,002	171,814
自己株式		
前期末残高	△202	△307
当期変動額		
自己株式の取得	△331	△293
自己株式の処分	226	61
当期変動額合計	△105	△231
当期末残高	△307	△539
株主資本合計		
前期末残高	212,878	270,559
当期変動額		
剰余金の配当	△21,468	△21,462
当期純利益又は当期純損失(△)	79,285	△21,718
自己株式の取得	△331	△293
自己株式の処分	195	55
当期変動額合計	57,681	△43,419
当期末残高	270,559	227,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	357	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△222	26
当期変動額合計	△222	26
当期末残高	135	162
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194	251
当期変動額合計	△194	251
当期末残高	△194	56
評価・換算差額等合計		
前期末残高	357	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△417	278
当期変動額合計	△417	278
当期末残高	△59	219
少数株主持分		
前期末残高	1,043	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,043	—
当期変動額合計	△1,043	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	214,279	270,500
当期変動額		
剰余金の配当	△21,468	△21,462
当期純利益又は当期純損失(△)	79,285	△21,718
自己株式の取得	△331	△293
自己株式の処分	195	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,460	278
当期変動額合計	56,220	△43,140
当期末残高	270,500	227,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	133,720	△36,121
減価償却費	28,800	30,579
のれん償却額	653	653
賞与引当金の増減額(△は減少)	74	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,308	6,595
修繕引当金の増減額(△は減少)	1,607	1,454
固定資産除売却損益(△は益)	341	596
投資有価証券売却損益(△は益)	△71	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△5,970	—
早期割増退職金	—	328
和解金	—	213
廃鉦費用引当金繰入損	1,185	—
減損損失	2,085	436
受取利息及び受取配当金	△191	△191
支払利息	657	366
持分法による投資損益(△は益)	238	1,007
売上債権の増減額(△は増加)	149,848	△6,616
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,300	13,356
未収入金の増減額(△は増加)	△2,216	△868
仕入債務の増減額(△は減少)	△137,319	45,832
未払金の増減額(△は減少)	△20,608	△8,052
その他	1,250	△2,272
小計	154,078	47,304
利息及び配当金の受取額	212	180
利息の支払額	△707	△372
早期割増退職金の支払額	—	△87
和解金の支払額	—	△213
法人税等の還付額	4,538	660
法人税等の支払額	△13,029	△42,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,092	5,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,215	△25,144
有形固定資産の売却による収入	2,051	1,867
無形固定資産の取得による支出	△757	△1,076
投資有価証券の売却による収入	603	—
長期貸付けによる支出	△4	△5
長期貸付金の回収による収入	236	171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,601	—
その他	14	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,469	△24,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△91,251	26,408
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,689	15,737
長期借入金の返済による支出	△1,993	△1,754
自己株式の取得による支出	△331	△293
自己株式の売却による収入	195	55
配当金の支払額	△21,469	△21,462
少数株主への配当金の支払額	△55	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,595	18,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126	301
現金及び現金同等物の期首残高	614	488
現金及び現金同等物の期末残高	488	789

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度より新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社であり、また、連結の範囲から除いた会社は1社です。その内容は以下のとおりです。 新規に大韓民国国内に設立した会社 東燃機能膜韓国有限会社 当社保有株式を売却した会社 南西石油株式会社</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、九州イーグル(株)です。</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いております。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 2社 日本ユニカー(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)</p> <p>2 持分法を適用しない会社 1社 非連結子会社 九州イーグル(株) 関連会社 1社 江守石油(株)</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一です。</p> <p>IV 会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりです。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 製品、商品、半製品及び原油は、主として後入先出法による低価法を採用しております。また、貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 2社 同左</p> <p>2 持分法を適用しない会社 1社 関連会社 江守石油(株)</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>IV 会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりです。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 主として後入先出法による原価法を採用しており、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>												
<p>(2) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (3) デリバティブ等 時価法によっております。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主に定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">油槽</td> <td style="text-align: right;">10～25年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	8～15年	<p>(会計処理方法の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産について、従来、商品及び製品、半製品及び原材料については後入先出法による低価法、貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ等 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">油槽</td> <td style="text-align: right;">10～25年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	7～15年
建物及び構築物	10～50年												
油槽	10～25年												
機械装置及び運搬具	8～15年												
建物及び構築物	10～50年												
油槽	10～25年												
機械装置及び運搬具	7～15年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年、平成19年度以降分は当社11.9年、連結子会社11.0年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社1社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上しております。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、負担すべき費用見積り額を計上しております。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p> <p>VI のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了に伴う廃鉱費用の支出に備えるため、負担すべき費用見積り額を計上しております。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 _____</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p> <p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>VI のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産について、従来、商品及び製品、半製品及び原材料については後入先出法による低価法、貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用に独立掲記していた「貯蔵品売棄却損」は、営業外費用の合計の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「貯蔵品売棄却損」は49百万円です。</p>	—————

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,120百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(廃鉱費用引当金繰入損)</p> <p>当社は、磐城沖ガス田プロジェクトの生産終了に伴い、廃鉱にかかる費用の所要額の見積りを行った結果、前連結会計年度末に計上していた「廃鉱費用引当金」との差額を当連結会計年度の特別損失として、1,185百万円計上しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家発電設備等の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ2,139百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																			
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,749百万円です。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,657百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 9,259百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,641</td> <td>(5,641)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>639</td> <td>(639)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,522</td> <td>(17,522)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,657</td> <td>(4,628)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,460</td> <td>(28,431)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(財団担保設定) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>202</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>47,257</td> <td>(28,431)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,459</td> <td>(28,431)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物及び構築物	5,641	(5,641)	油槽	639	(639)	機械装置及び運搬具	17,522	(17,522)	土地	23,657	(4,628)	合計	47,460	(28,431)	担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)	短期借入金	202	(-)	揮発油税等未払税金	47,257	(28,431)	合計	47,459	(28,431)	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,749百万円です。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,657百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 8,252百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,008</td> <td>(5,008)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>514</td> <td>(514)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,664</td> <td>(15,664)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,657</td> <td>(4,628)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,845</td> <td>(25,816)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(財団担保設定) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>51,186</td> <td>(25,816)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,186</td> <td>(25,816)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示しております。 2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示しております。 3 上記のほか、下記に記載する「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(4,586百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,723百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,382</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,305</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物及び構築物	5,008	(5,008)	油槽	514	(514)	機械装置及び運搬具	15,664	(15,664)	土地	23,657	(4,628)	合計	44,845	(25,816)	担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)	揮発油税等未払税金	51,186	(25,816)	合計	51,186	(25,816)	建物及び構築物	12,723百万円	油槽	1,382	機械装置及び運搬具	25,305	工具・器具及び備品	412	土地	847
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																		
建物及び構築物	5,641	(5,641)																																																																		
油槽	639	(639)																																																																		
機械装置及び運搬具	17,522	(17,522)																																																																		
土地	23,657	(4,628)																																																																		
合計	47,460	(28,431)																																																																		
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)																																																																		
短期借入金	202	(-)																																																																		
揮発油税等未払税金	47,257	(28,431)																																																																		
合計	47,459	(28,431)																																																																		
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																		
建物及び構築物	5,008	(5,008)																																																																		
油槽	514	(514)																																																																		
機械装置及び運搬具	15,664	(15,664)																																																																		
土地	23,657	(4,628)																																																																		
合計	44,845	(25,816)																																																																		
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)																																																																		
揮発油税等未払税金	51,186	(25,816)																																																																		
合計	51,186	(25,816)																																																																		
建物及び構築物	12,723百万円																																																																			
油槽	1,382																																																																			
機械装置及び運搬具	25,305																																																																			
工具・器具及び備品	412																																																																			
土地	847																																																																			
<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示しております。 2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示しております。 3 上記のほか、下記に記載する「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(3,174百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,520百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,465</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	12,520百万円	油槽	1,155	機械装置及び運搬具	21,465	工具・器具及び備品	423	土地	847																																																										
建物及び構築物	12,520百万円																																																																			
油槽	1,155																																																																			
機械装置及び運搬具	21,465																																																																			
工具・器具及び備品	423																																																																			
土地	847																																																																			

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																
<p>4 支払保証債務</p> <p>当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>㈱りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,020</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(1,822百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	1,580百万円	当社及び連結子会社従業員	235	㈱りゅうせき燃料	95	その他(4社)	109	計	2,020	<p>4 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <p>関係会社ほかの銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,887</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(892百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 信用状取引</p> <p>関信用状取引に対し、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"><u>外貨建金額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>(円換算額)</u></td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">11,137千ドル (1,025百万円)</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払</p> <p>輸入消費税延納支払に対し、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td></td> </tr> </table>	清水エル・エヌ・ジー(株)	1,174百万円	バイオマス燃料供給	376	有限責任事業組合	206	当社及び連結子会社従業員	206	その他(5社)	130	計	1,887	<u>外貨建金額</u>	<u>(円換算額)</u>	バイオマス燃料供給	11,137千ドル (1,025百万円)	有限責任事業組合		バイオマス燃料供給	292百万円	有限責任事業組合	
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,580百万円																																
当社及び連結子会社従業員	235																																
㈱りゅうせき燃料	95																																
その他(4社)	109																																
計	2,020																																
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,174百万円																																
バイオマス燃料供給	376																																
有限責任事業組合	206																																
当社及び連結子会社従業員	206																																
その他(5社)	130																																
計	1,887																																
<u>外貨建金額</u>	<u>(円換算額)</u>																																
バイオマス燃料供給	11,137千ドル (1,025百万円)																																
有限責任事業組合																																	
バイオマス燃料供給	292百万円																																
有限責任事業組合																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																									
1	売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純繰入額は3,076百万円です。	1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の低価法評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております 2,899百万円																								
2	販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 12,431百万円 運賃 3,067 外注作業費 3,745 賃借料 2,058 減価償却費 2,271 販売手数料その他諸掛 3,230 退職給付費用 △748 賞与引当金繰入額 338	2	販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 11,444百万円 運賃 2,620 外注作業費 3,264 賃借料 1,872 減価償却費 2,007 販売手数料その他諸掛 3,291 退職給付費用 3,550 賞与引当金繰入額 315																								
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,076百万円です。	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,047百万円です。																								
4	固定資産売却益 土地(サービス・ステーション等) 1,133百万円 船舶 185 その他 78 計 1,396	4	固定資産売却益 土地(サービス・ステーション) 933百万円 その他 71 計 1,005																								
5	固定資産売却損 建物及び構築物(サービス・ステーション等) 669百万円 機械装置及び運搬具(製油所設備等) 526 借地権(サービス・ステーション等) 202 土地(サービス・ステーション等) 101 工具・器具及び備品(製油所設備等) 84 その他 153 計 1,738	5	固定資産売却損 建物及び構築物(サービス・ステーション等) 877百万円 土地(サービス・ステーション等) 334 機械装置及び運搬具(製油所設備等) 311 その他 77 計 1,602																								
6	減損損失	6	減損損失																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 須磨セントラル第一SS (兵庫県神戸市須磨区) 他22件</td> <td>土地</td> <td>2,085</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,085</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 須磨セントラル第一SS (兵庫県神戸市須磨区) 他22件	土地	2,085	合計			2,085		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 茂原SS (千葉県茂原市) 他15件</td> <td>土地</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>436</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 茂原SS (千葉県茂原市) 他15件	土地	436	合計			436
用途	場所	種類	金額(百万円)																								
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 須磨セントラル第一SS (兵庫県神戸市須磨区) 他22件	土地	2,085																								
合計			2,085																								
用途	場所	種類	金額(百万円)																								
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 茂原SS (千葉県茂原市) 他15件	土地	436																								
合計			436																								
	<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記23件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,085百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定しております。</p>		<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記16件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失436百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定しております。</p>																								

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>7 関係会社株式売却益</p> <p>当社は、当社の連結子会社であった南西石油(株)の、当社が保有する全株式を平成20年4月1日付けでペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B.V. 社に売却いたしました。これによる関係会社株式売却益を当連結会計年度の特別利益として5,970百万円計上しております。</p> <p>なお、この売却益のうち、2,803百万円は、前連結会計年度の特別損失に計上した売却損失見込み額の戻し入れ益です。</p>	7

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	565,182,000	—	—	565,182,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,951	372,332	224,728	328,555

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	10,735	19.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年8月14日 取締役会	普通株式	10,733	19.00	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,732	19.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	565,182,000	—	—	565,182,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	328,555	359,766	68,520	619,801

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	10,732	19.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月14日 取締役会	普通株式	10,730	19.00	平成21年6月30日	平成21年9月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,726	19.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	488百万円	現金及び現金同等物	488	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	789百万円	現金及び現金同等物	789										
現金及び預金勘定	488百万円																		
現金及び現金同等物	488																		
現金及び預金勘定	789百万円																		
現金及び現金同等物	789																		
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により南西石油(株)を連結の範囲から除外したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,005百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,150</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△44,383</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,149</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△992</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,970</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">9,601</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,601</td> </tr> </table>	流動資産	42,005百万円	固定資産	9,150	流動負債	△44,383	固定負債	△2,149	少数株主持分	△992	株式売却益	5,970	連結除外子会社株式の売却価額	9,601	連結除外子会社株式の現金同等物	—	連結除外子会社株式の売却による収入	9,601	<p>2</p>
流動資産	42,005百万円																		
固定資産	9,150																		
流動負債	△44,383																		
固定負債	△2,149																		
少数株主持分	△992																		
株式売却益	5,970																		
連結除外子会社株式の売却価額	9,601																		
連結除外子会社株式の現金同等物	—																		
連結除外子会社株式の売却による収入	9,601																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,917,761	353,320	1,347	3,272,429	—	3,272,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	373,241	51,320	5	424,567	(424,567)	—
計	3,291,003	404,641	1,352	3,696,997	(424,567)	3,272,429
営業費用	3,183,353	390,723	1,178	3,575,254	(424,567)	3,150,686
営業利益	107,650	13,917	174	121,742	—	121,742
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	859,571	98,093	1,463	959,127	(57,529)	901,598
減価償却費	24,123	4,676	0	28,800	—	28,800
減損損失	2,085	—	—	2,085	—	2,085
資本的支出	15,273	3,699	0	18,972	—	18,972

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、
バッテリーセパレーターフィルム等
(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

3 追加情報

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これにより営業利益は石油製品で4,573百万円、石油化学製品で546百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,917,453	193,518	781	2,111,753	—	2,111,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	171,644	25,992	4	197,640	(197,640)	—
計	2,089,097	219,510	785	2,309,394	(197,640)	2,111,753
営業費用	2,127,512	215,689	752	2,343,953	(197,640)	2,146,312
営業利益(△損失)	△38,414	3,821	33	△34,559	—	△34,559
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	821,986	117,906	622	940,514	(65,336)	875,177
減価償却費	25,814	4,764	0	30,579	—	30,579
減損損失	436	—	—	436	—	436
資本的支出	14,956	11,265	—	26,221	—	26,221

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等

(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、
バッテリーセパレーターフィルム等

(3) その他の事業 コンストラクション・マネジメント等

3 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度では石油製品の営業損失が2,072百万円増加し、石油化学製品の営業利益が66百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の売上高の割合（輸出売上高を含む）が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

I 海外売上高（百万円）	390,374
II 連結売上高（百万円）	3,272,429
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9

(注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括記載しております。

2 各区分に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

I 海外売上高（百万円）	217,689
II 連結売上高（百万円）	2,111,753
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括記載しております。

2 各区分に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の海外への輸出売上高を含んでおります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		繰越欠損金
	11,201百万円		16,499百万円
	修繕引当金		退職給付引当金
	4,585		13,927
	未払事業税		修繕引当金
	2,869		5,392
	減損損失累計額		減損損失累計額
	2,452		1,980
	たな卸資産評価差額		たな卸資産評価差額
	1,637		1,298
	廃鉱費用引当金繰入額		廃鉱費用引当金繰入額
	1,201		1,037
	撤去費用引当金見積額		撤去費用引当金見積額
	601		601
	その他		その他
	2,238		2,039
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	26,788		42,776
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	買換資産積立金		買換資産積立金
	△11,337百万円		△10,404百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	△3,220		△2,503
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△94		△111
	その他		その他
	△2,167		△2,055
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△16,819		△15,074
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	9,969		27,701
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	流動資産—繰延税金資産		
	5,855百万円		
	固定資産—繰延税金資産		
	6,591		
	固定負債—繰延税金負債		
	△2,478		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
	40.7%		
	(調整)		
	持分法による投資利益		
	0.1		
	のれん償却額		
	0.2		
	税額控除		
	△0.2		
	関係会社株式売却益連結調整		
	△0.1		
	その他		
	0.1		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	40.8		

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当会社グループは、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金制度を3社が、退職一時金制度を6社が採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務	△159,476百万円	△159,887百万円
(2) 年金資産	80,131	94,039
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	△79,344	△65,848
(4) 未認識数理計算上の差異	62,171	40,334
(5) 未認識過去勤務債務	△2,440	△2,526
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	△19,613	△28,040
(7) 前払年金費用	8,818	6,987
(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))	△28,432	△35,027

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	3,020百万円	2,637百万円
(2) 利息費用	3,453	3,115
(3) 期待運用収益	△7,885	△4,522
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,058	10,753
(5) 過去勤務債務の費用処理額	86	86
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	△2,384	12,069

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.1%
(3) 期待運用収益率	6.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	平成15年度以前分15.5年 平成16年度以降分 当社12.9年・連結子会社11.4年 平成19年度以降分 当社11.9年・連結子会社11.0年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間による定 額法により費用処理しておりま す。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定率法により費用処 理しております。)	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(重要な後発事象)</p> <p>ーバッテリーセパレーターフィルム合弁会社の発足 当社は、平成22年1月29日付けで、当社が、当社子会社の東燃化学(株)並びに東燃化学那須(同)を通じて全額出資している東燃機能膜(同)を、東レ(株)が同社に対して新たに約600億円を出資することにより、持分比率を50対50とする合弁会社といたしました。同社の概要は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 合弁会社の名称：東レ東燃機能膜(同) 2 出資金：301百万円 3 合弁会社発足日：平成22年1月29日 4 事業内容：バッテリーセパレーターフィルムの開発・製造・販売 5 業務提携相手先企業の名称：東レ(株) 6 持分比率：当社グループ 50%、東レ(株) 50% <p>また、同社がその全株式を所有する子会社である東燃機能膜韓国(有)は、同日付で名称を変更し、東レ東燃機能膜韓国(有)となりました。</p> <p>この結果、当社は、翌連結会計年度(第91期)の連結損益計算書に「持分変動利益」として特別利益約200億円を計上いたします。なお、翌連結会計年度より、当社の連結子会社であった東レ東燃機能膜(同)(旧東燃機能膜(同))及び東レ東燃機能膜韓国(有)(旧東燃機能膜韓国(有))は持分法適用関連会社となります。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1	1株当たり純資産額	478円89銭	1 1株当たり純資産額 402円72銭
2	1株当たり当期純利益	140円34銭	2 1株当たり当期純損失 △38円46銭

(注) 算定上の基礎

- 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産額	270,500百万円	227,359百万円
普通株式に係る純資産額	270,500百万円	227,359百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	－百万円	－百万円
(うち少数株主持分)	(－百万円)	(－百万円)
普通株式の発行済株式数	565,182,000株	565,182,000株
普通株式の自己株式数	328,555株	619,801株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	564,853,445株	564,562,199株

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	79,285百万円	△21,718百万円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	79,285百万円	△21,718百万円
普通株式の期中平均株式数	564,938,170株	564,759,828株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 連結販売実績

(単位：千KL、千トン、百万円)

事業の種類別 セグメント の名称	品目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		数量	金額	数量	金額
石油製品	ガソリン	11,769	1,468,907	11,789	1,152,326
		36.7	50.3	38.5	60.1
	ナフサ	79	4,736	69	2,059
		0.2	0.2	0.2	0.1
	灯油	4,246	328,287	4,029	177,181
		13.2	11.2	13.1	9.2
	軽油	6,278	500,666	6,353	271,347
		19.6	17.2	20.7	14.2
	重油・原油	6,938	443,312	5,968	219,732
21.6		15.2	19.4	11.5	
潤滑油	348	38,543	332	22,714	
	1.1	1.3	1.1	1.2	
液化石油ガス	2,209	104,908	1,948	54,095	
	6.9	3.6	6.3	2.8	
その他	212	28,398	203	17,994	
	0.7	1.0	0.7	0.9	
計	32,079	2,917,761	30,691	1,917,453	
	100.0	100.0	100.0	100.0	
石油化学製品	オレフィン類他	1,771	258,069	1,615	132,250
		68.3	73.0	66.7	68.3
	芳香族類他	820	95,251	807	61,268
31.7		27.0	33.3	31.7	
計	2,591	353,320	2,422	193,518	
	100.0	100.0	100.0	100.0	
その他の事業	その他の収入		1,347		781
	合計		3,272,429		2,111,753

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てています。
2. 各品目の下段の数字は構成比%を記載しています。
3. 石油製品の数量は千KL、石油化学製品の数量は千トンで記載しています。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36	44
売掛金	389,931	393,552
商品及び製品	36,176	26,044
半製品	23,736	22,996
原材料	67,473	65,536
貯蔵品	3,641	3,800
前払費用	2,216	2,208
繰延税金資産	5,137	6,240
短期貸付金	90,935	38,868
関係会社短期貸付金	8,370	35,486
未収入金	4,065	4,861
その他	213	1,915
貸倒引当金	△70	△42
流動資産合計	631,863	601,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,826	40,482
減価償却累計額	△28,089	△27,728
建物(純額)	13,736	12,753
構築物	149,913	150,598
減価償却累計額	△121,020	△122,845
構築物(純額)	28,892	27,753
油槽	62,778	63,405
減価償却累計額	△58,087	△58,864
油槽(純額)	4,690	4,541
機械及び装置	520,073	528,937
減価償却累計額	△455,811	△472,589
機械及び装置(純額)	64,261	56,347
車両運搬具	836	875
減価償却累計額	△712	△754
車両運搬具(純額)	123	121
工具、器具及び備品	9,495	9,451
減価償却累計額	△8,304	△8,333
工具、器具及び備品(純額)	1,191	1,118
土地	70,604	68,985
建設仮勘定	10,958	8,554
有形固定資産合計	194,458	180,175
無形固定資産		
借地権	1,714	1,678
ソフトウェア	3,016	3,049
施設利用権	277	248
無形固定資産合計	5,008	4,976

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,599	4,520
関係会社株式	6,599	6,596
長期貸付金	21	26
従業員に対する長期貸付金	754	591
長期預託保証金	4,321	3,379
繰延税金資産	6,455	21,745
その他	5,618	4,644
貸倒引当金	△343	△339
投資その他の資産合計	28,026	41,165
固定資産合計	227,494	226,318
資産合計	859,357	827,831
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,092	269,309
揮発油税等未払税金	189,199	185,983
短期借入金	65,121	80,054
1年内返済予定の長期借入金	1,956	1,754
関係会社短期借入金	3,468	1,484
未払金	9,917	12,639
未払費用	12,053	11,637
未払法人税等	38,226	—
未払消費税等	8,595	272
前受金	6,950	3,958
受託保証金	9,917	8,999
賞与引当金	1,031	1,022
廃鉦費用引当金	—	2,549
その他	952	1,123
流動負債合計	570,483	580,787
固定負債		
長期借入金	7,493	5,739
退職給付引当金	27,239	33,669
役員退職慰労引当金	170	126
修繕引当金	15,340	16,010
廃鉦費用引当金	2,953	—
その他	544	591
固定負債合計	53,741	56,136
負債合計	624,224	636,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金		
資本準備金	20,741	20,741
資本剰余金合計	20,741	20,741
利益剰余金		
利益準備金	8,780	8,780
その他利益剰余金		
買換資産積立金	16,371	15,165
繰越利益剰余金	154,286	111,473
利益剰余金合計	179,439	135,419
自己株式	△307	△539
株主資本合計	234,996	190,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	162
評価・換算差額等合計	137	162
純資産合計	235,133	190,907
負債純資産合計	859,357	827,831

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,260,775	2,089,668
売上原価	3,135,139	2,103,690
売上総利益又は売上総損失(△)	125,636	△14,021
販売費及び一般管理費	22,798	25,072
営業利益又は営業損失(△)	102,837	△39,094
営業外収益		
受取利息	512	195
受取配当金	4,152	896
為替差益	10,473	815
その他	95	59
営業外収益合計	15,233	1,968
営業外費用		
支払利息	662	362
その他	110	28
営業外費用合計	773	391
経常利益又は経常損失(△)	117,298	△37,517
特別利益		
固定資産売却益	1,192	934
関係会社株式売却益	5,560	—
投資有価証券売却益	71	—
特別利益合計	6,824	934
特別損失		
固定資産除売却損	1,367	1,515
減損損失	2,085	436
早期割増退職金	—	328
和解金	—	213
廃鉦費用引当金繰入損	1,185	—
特別損失合計	4,637	2,494
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	119,484	△39,077
法人税、住民税及び事業税	38,357	32
過年度法人税等	—	△148
法人税等調整額	8,526	△16,411
法人税等合計	46,884	△16,527
当期純利益又は当期純損失(△)	72,600	△22,550

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,123	35,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,123	35,123
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,741	20,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,741	20,741
資本剰余金合計		
前期末残高	20,741	20,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,741	20,741
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,780	8,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,780	8,780
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	17,089	16,371
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△717	△1,206
当期変動額合計	△717	△1,206
当期末残高	16,371	15,165
特別償却準備金		
前期末残高	8	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△8	—
当期変動額合計	△8	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	102,459	154,286
当期変動額		
剰余金の配当	△21,468	△21,462
当期純利益又は当期純損失(△)	72,600	△22,550
自己株式の処分	△30	△6
買換資産積立金の取崩	717	1,206
特別償却準備金の取崩	8	—
当期変動額合計	51,827	△42,812
当期末残高	154,286	111,473

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	128,337	179,439
当期変動額		
剰余金の配当	△21,468	△21,462
当期純利益又は当期純損失(△)	72,600	△22,550
自己株式の処分	△30	△6
当期変動額合計	51,101	△44,019
当期末残高	179,439	135,419
自己株式		
前期末残高	△202	△307
当期変動額		
自己株式の取得	△331	△293
自己株式の処分	226	61
当期変動額合計	△105	△231
当期末残高	△307	△539
株主資本合計		
前期末残高	184,000	234,996
当期変動額		
剰余金の配当	△21,468	△21,462
当期純利益又は当期純損失(△)	72,600	△22,550
自己株式の取得	△331	△293
自己株式の処分	195	55
当期変動額合計	50,995	△44,250
当期末残高	234,996	190,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	357	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△220	24
当期変動額合計	△220	24
当期末残高	137	162
評価・換算差額等合計		
前期末残高	357	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△220	24
当期変動額合計	△220	24
当期末残高	137	162
純資産合計		
前期末残高	184,358	235,133
当期変動額		
剰余金の配当	△21,468	△21,462
当期純利益又は当期純損失(△)	72,600	△22,550
自己株式の取得	△331	△293
自己株式の処分	195	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△220	24
当期変動額合計	50,775	△44,226
当期末残高	235,133	190,907

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、半製品及び原油 後入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	8～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として後入先出法による原価法を採用しており、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。 (会計処理方法の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産について、従来、商品及び製品、半製品及び原材料については後入先出法による低価法、貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	7～15年
建物及び構築物	10～50年												
油槽	10～25年												
機械装置及び運搬具	8～15年												
建物及び構築物	10～50年												
油槽	10～25年												
機械装置及び運搬具	7～15年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積み額のうち、当期対応分の金額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（平成15年度以前分は15.5年及び平成16年度以降は12.9年、平成19年度以降分は11.9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上しております。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、負担すべき費用見積り額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了に伴う廃鉱費用の支出に備えるため、負担すべき費用見積り額を計上しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産について、従来、商品及び製品、半製品及び原材料については後入先出法による低価法、貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「短期貸付金」は金額が軽微なため流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、その金額が資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より「短期貸付金」として独立掲記することといたしました。なお、前事業年度における「短期貸付金」は157百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用に独立掲記していた「貯蔵品売棄却損」は、営業外費用の合計の100分の10以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度における「貯蔵品売棄却損」は15百万円です。</p>	—————

(追加情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>当社は、当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,494百万円減少しております。</p> <p>(廃鉱費用引当金繰入損)</p> <p>当社は、磐城沖ガス田プロジェクトの生産終了に伴い、廃鉱にかかる費用の所要額の見積りを行った結果、前事業年度末に計上していた「廃鉱費用引当金」との差額を当事業年度の特別損失として、1,185百万円計上しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ2,072百万円増加しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,674百万円です。(構築物33百万円、機械及び装置1,629百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりです。</p>			<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,674百万円です。(構築物33百万円、機械及び装置1,629百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりです。</p>		
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
建物	1,414	(1,414)	建物	1,350	(1,350)
構築物	4,227	(4,227)	構築物	3,657	(3,657)
油槽	639	(639)	油槽	514	(514)
機械及び装置	17,522	(17,522)	機械及び装置	15,664	(15,664)
土地	23,657	(4,628)	土地	23,657	(4,628)
合計	47,460	(28,431)	合計	44,845	(25,816)
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)	担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)
一年以内返済長期借入金	202	(-)	揮発油税等未払税金	51,186	(25,816)
揮発油税等未払税金	47,257	(28,431)	合計	51,186	(25,816)
合計	47,459	(28,431)			
<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示しております。</p> <p>3 上記のほか、「3 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(4,586百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p>			<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示しております。</p> <p>3 上記のほか、「3 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(3,174百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p>		
			建物	2,009	2,009
			構築物	10,510	10,510
			油槽	1,155	1,155
			機械及び装置	21,465	21,465
			土地	847	847
			その他	423	423

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																										
<p>3 支払保証債務 当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>㈱りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,974</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(1,822百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	1,580百万円	当社従業員	189	㈱りゅうせき燃料	95	その他(4社)	109	計	1,974	<p>3 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等 関係会社ほかの銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,852</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(892百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 信用状取引 信用状取引に対し、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <p style="text-align: right;"><u>外貨建金額</u> (円換算額)</p> <p>バイオマス燃料供給 11,137千ドル (1,025百万円) 有限責任事業組合</p> <p>(3) 輸入消費税延納支払 輸入消費税延納支払に対し、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table>	清水エル・エヌ・ジー(株)	1,174百万円	バイオマス燃料供給	376	有限責任事業組合	171	当社従業員	130	その他(5社)	130	計	1,852	バイオマス燃料供給	292百万円	有限責任事業組合	
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,580百万円																										
当社従業員	189																										
㈱りゅうせき燃料	95																										
その他(4社)	109																										
計	1,974																										
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,174百万円																										
バイオマス燃料供給	376																										
有限責任事業組合	171																										
当社従業員	130																										
その他(5社)	130																										
計	1,852																										
バイオマス燃料供給	292百万円																										
有限責任事業組合																											
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">265,401百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">71,315</td> </tr> </table>	売掛金	265,401百万円	買掛金	71,315	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">269,899百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">72,321</td> </tr> </table>	売掛金	269,899百万円	買掛金	72,321																		
売掛金	265,401百万円																										
買掛金	71,315																										
売掛金	269,899百万円																										
買掛金	72,321																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,941,840百万円	1 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,260,196百万円
2 当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 423,797百万円 なお、上記金額には、揮発油税・地方道路税及び軽油引取税における取引高が含まれております。	2 当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 245,765百万円 なお、上記金額には、揮発油税・地方道路税及び軽油引取税における取引高が含まれております。
3 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 4,094百万円	3 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 804百万円
4 販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 8,047百万円 運賃 2,668 外注作業費 2,247 賃借料 1,895 減価償却費 1,833 販売手数料その他諸掛 1,764 退職給付費用 △516 賞与引当金繰入額 338	4 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 7,240百万円 運賃 2,201 外注作業費 2,121 賃借料 1,702 減価償却費 1,577 販売手数料その他諸掛 2,155 退職給付費用 2,735 賞与引当金繰入額 314
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,740百万円です。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,880百万円です。
6 固定資産売却益 土地(サービス・ステーション) 1,119百万円 その他 72 計 1,192	6 固定資産売却益 土地(サービス・ステーション) 933百万円 その他 0 計 934
7 固定資産売却損 建物(サービス・ステーション等) 340百万円 機械及び装置(製油所設備等) 331 構築物(サービス・ステーション等) 289 借地権(サービス・ステーション等) 202 その他 203 計 1,367	7 固定資産売却損 建物(サービス・ステーション等) 626百万円 土地(サービス・ステーション等) 334 構築物(サービス・ステーション等) 250 機械及び装置(サービス・ステーション等) 226 その他 77 計 1,515

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
8 減損損失				8 減損損失			
用途	場所	種類	金額(百万円)	用途	場所	種類	金額(百万円)
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 須磨セントラル第一SS (兵庫県神戸市須磨区) 他22件	土地	2,085	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 茂原SS (千葉県茂原市) 他15件	土地	436
<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記23件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,085百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定しております。</p>				<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記16件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失436百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定しております。</p>			
9 関係会社株式売却益				9			
<p>当社は、当社が保有する南西石油(株)の全株式を平成20年4月1日付けでペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B.V. 社に売却いたしました。これによる関係会社株式売却益を当事業年度の特別利益として5,560百万円計上しております。</p> <p>なお、この売却益のうち、1,822百万円は、前事業年度の特別損失に計上した売却損失見込み額の戻し入れ益です。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	180,951	372,332	224,728	328,555

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものです。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	328,555	359,766	68,520	619,801

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものです。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 11,152百万円		繰越欠損金 16,238百万円
	修繕引当金 4,097		退職給付引当金 13,751
	未払事業税 2,703		修繕引当金 4,550
	減損損失累計額 2,383		減損損失累計額 1,912
	たな卸資産評価差額 1,637		たな卸資産評価差額 1,298
	廃鉱費用引当金 1,201		廃鉱費用引当金 1,037
	その他 1,860		その他 1,633
	繰延税金資産合計 25,036		繰延税金資産合計 40,421
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	買換資産積立金 $\Delta 11,231$ 百万円		買換資産積立金 $\Delta 10,404$ 百万円
	その他 $\Delta 2,212$		その他 $\Delta 2,030$
	繰延税金負債合計 $\Delta 13,444$		繰延税金負債合計 $\Delta 12,435$
	繰延税金資産の純額 11,592		繰延税金資産の純額 27,986
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.4$		
	その他 $\Delta 0.2$		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2		

7. その他

(1) 役員の変動

本日（平成22年2月12日）付で別途開示いたしました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。